



2011.9豪雨被害歴史資料の保全活動とその後〈報告7〉 (第4章 第2回国公立大学フォーラム：「地域歴史文化の保全・継承と広域災害に備えた大学間ネットワークの形成のために」)

藤本，清二郎

(Citation)

地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備, 特別研究プロジェクト(平成24年度最終事業報告書):39-40

(Issue Date)

2013-03-31

(Resource Type)

research report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005295>



大学人文学部附置地域文化連携センター（地域歴史文化保全部門）、新潟大学災害・復興科学研究所（危機管理・災害復興分野）が中核となり、大学、県内外の自治体、市民団体などと連携して進めてきた。

活動を通して痛切に感じるのは、地域歴史文化を将来に継承していくには市民の協力が不可欠、という点である。もとより、研究者集団のみが資料の重要性や稀少性を認識するだけでは不十分であり、残すべき資料の価値を市民と共有することが、地域歴史文化継承の前提である。以上をふまえ、大学が果たすべき役割として、2点提案したい。

まず、第一は官・学・民パートナーシップの構築である。自治体との関係を維持・強化したうえで、市民との関係構築にも着手し、三者の連携によって地域歴史文化を学ぶ場をマネジメントする。この場合、市民自らの手による「再発見」を、行政と大学がサポートしていく体制が望ましい。こうした関係を構築しておくことで、大規模災害発生時における資料のスムーズな救済も期待できる。

第二は、「研究なくして活用なし！」の方針に基づく、地域研究の推進である。資料を継承していこうとするならば、継承すべき資料をベースとした地域研究を、率先して進める必要があるだろう。価値の共有は、いかなる点で重要かを市民に説明するところから始まるはずである。

報告⑦

2011.9豪雨被害歴史資料の保全活動とその後

藤本 清二郎

(和歌山大学紀州経済史文化史研究所)

1. 取り組みのきっかけ

2011年9月洪水に際して、被災した歴史資料（未指定文化財）の保全活動に取り組んだが、まず「史料保全ネットワーク」（全国の災害を対照とする、神戸大学人文学研究科に事務局）の水損資料の保全の呼びかけがきっかけとなった。この呼びかけに応じ、少し遅れて、和歌山市内に勤務するか在住する個人で組織する「歴史資料保全ネット・わかやま」（大学教員、県市自治体の学芸員や文化財担当職員、市民、学生・院生等で構成）が結成され、かつ救出した史料をどこで保管するか、作業するかという必要性から、和歌山大学紀州経済史文化史研究所に「豪雨被害歴史資料保全プロジェクト」が設置され、9月下旬より、被災状況の確認、保全活動が始められた。和歌山大学は、被災資料の保管・作業場所、保全用資材等の資金提供作を講じてくれた。歴史資料保存機関として歴史のある紀州経済史文化史研究所と、史料保全ネットワークの共同の取組となった。

2. 確認調査と大学での保全活動

紀南各地の歴史資料（未指定文化財等）の被害状況の確認調査を始めると共に、「すてないで」の呼びかけビラを配付して廻った。大学での出張は公費の支出をともなったが、以外は個人のボランティアとして取り組まれた。複数のメンバーがチームを組んで、個人宅・郷土資料館・図書館・学校・行政局等を訪問して被災状況を聞き取り、（水濡れ資料

のある場合) 現地でのエタノール消毒、陰干し乾燥等の作業を行った。あるいは既に自治体職員等が取り組んでいた場合は助言を行った。

また那智勝浦町が収集した被災資料(「思い出品」や仏像)の一部や、古座川町・那智勝浦町の学校の編纂記録は現地での作業が困難であったので大学まで搬送し、紙類については消毒・泥落としというクリーニングを施し、簡単な修復をも施した。その後、那智勝浦町や関係の学校に返還された。また救出された仏像(50cmの小さな阿弥陀仏)は、学生の手で掃除作業の上、県立博物館学芸員に預けられ、調査の上、保存体制が取られた。人々の手によって奇跡的に救出され、変な表現だが、一旦死んだ仏像が生き返った。その他の調査、救出、保全の対象は、民俗史料、古文書、古記録(行政文書、学校の記録、個人記録)等。

これらのとりくみについて2月19日にシンポジウムを開催し、また『地震・津波・洪水と文化財』(2012年3月刊)をまとめ、記録として残した。

3, 2012年度の取り組みと課題

和歌山県では、1980年頃に古文書目録が作成され、さらに2000年頃に県立文書館が古文書の所在調査を実施していたが、今回有効には活用されなかった。4月には安否調査を再度実施するように文書館に働きかけたが、現在前向きな対応を始めている。また上記の被災修復された「思い出品」は長へ返されたが、引き取り手のないものもあったので、今後災害を顕彰するための記念物としてこれらを洪水被災資料として研究所で引き取った。

さらに、今後、紀伊半島に地震津波が来ることは必至であり、県内の文化財歴史資料保存関係機関が災害時対応の準備協議を始めるよう呼びかけたい。また、津波必至地域の古文書を高台等へ事前避難させる措置を、ハザードマップにより訴えてゆく活動をしたいが、多忙により活動、取り組みの休眠状態も生まれているのが実情である。

総合討論と講評(宇田川滋正氏)

司会(坂江渉)(神戸大学大学院人文学研究科):ご報告を受けて議論をしたいと思いません。このフォーラムは昨年結成された地域文化の大学連絡会の一環をなしており、明確な答えを出すことを目的としていません。第一義的に重視したいのは情報交換で、それを共有することが大事ということで始めております。ざっくばらんに情報や質問を出し合い、議論を詰めたいと思います。

今日は午前中に神戸大学から2本の報告をし、いろいろなコメントやご報告をいただきました。議論は2つの柱ですすめたいと思います。1つは板垣報告に関わって、災害から資料を守るためには地域の資料の現状を知ることが重要とのがいろいろなところ言われました。特に神戸大学がこの2年間かけて全県規模で地域資料の現状把握をした内容を板垣が報告しました。多分このような報告・事例は、今までなかった。史上初のことだと思います。そのことについて、まずご意見をお伺いしたい。後半は、災害から地域資料を守るためには人の問題であることが、神戸大学・新潟大学・東北大学から報告されまし